



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	121,957	△9.3	2,217	△73.6	1,608	△71.3	△1,643	—
23年3月期第1四半期	134,484	24.1	8,410	—	5,605	—	3,249	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,497百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,594百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.17	—
23年3月期第1四半期	18.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	411,507	186,712	27.1
23年3月期	427,529	190,750	27.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 111,571百万円 23年3月期 115,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	△8.3	6,500	△59.5	5,500	△48.7	3,000	△49.4	16.74
通期	540,000	△1.9	24,000	△16.9	22,000	△5.1	12,000	7.8	66.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	181,559,956 株	23年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,327,769 株	23年3月期	2,327,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	179,232,187 株	23年3月期1Q	179,223,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、平成23年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
電子部品セグメントの販売実績内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や、中国の金融引き締め政策の継続などによる経済への停滞懸念が拡がりました。一方、国内経済については東日本大震災が経済活動に与えた影響は大きく、電力問題や消費者心理の低下などもあり、少しずつ回復の兆しは見えているものの、依然として不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、震災の影響などによる状況を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸び悩み、またサプライチェーンの寸断により自動車生産台数が落ち込んだことなどから、厳しい環境に置かれました。このような中、当第1四半期連結累計期間の業績については、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績には及びませんでした。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、震災に伴うサプライチェーンの寸断により自動車生産台数が落ち込んだことなどから、電装製品やコンポーネント製品の売上高が減少しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は299億円（前年同期比5.9%減）となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながら、また、震災の影響などにより売上高・利益ともに前年同期比には及びませんでした。当事業本部では、スマートフォン向けタッチパネルをはじめとするエンコーダやコネクタなどのコンポーネント製品の売上高が増加しましたが、ゲーム用モジュール製品や通信モジュール製品などの売上高は、震災に伴うサプライチェーンの寸断などにより減収となりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は321億円（前年同期比20.1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は620億円（前年同期比13.8%減）、営業損失は5億円（前年同期における営業利益は32億円）となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場における7月のアナログ停波の影響で、地デジチューナーやAV製品の需要が高まりました。また、ナビゲーションの出荷台数に占めるメモリータイプの比率が増加し、高機能のHDDタイプとの二極化が鮮明となりました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、震災で生産設備に損傷を受け、製品の生産や出荷に支障をきたしましたが、安定供給回復のため全社一丸となって復旧作業を行い、生産ラインの早期再稼働を実現し、3月末には通常の事業体制に戻りました。しかしながら、部材の調達難や得意先自動車メーカーの減産、円高の影響など、事業環境は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は460億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は15億円（前年同期比61.3%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、震災に伴う電子部品の生産やサプライチェーンの停滞によって、貨物量の減少傾向が続きました。一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策についても継続して進め、貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内ではこの4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。また、海外においては3月に設立した韓国アルプス物流の立ち上げ準備、中国内陸部の重慶での現地法人・支店の設立準備、上海・松江の新倉庫開設など、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は118億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8億円（前年同期比16.5%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,219億円（前年同期比9.3%減）、営業利益22億円（前年同期比73.6%減）、経常利益16億円（前年同期比71.3%減）、四半期純損失は16億円（前年同期における純利益は32億円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ160億円減少の4,115億円、自己資本は38億円減少の1,115億円となり、自己資本比率は27.1%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ164億円減少の2,524億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加と、長期前払年金費用、ソフトウェアの減少により、前連結会計年度末と比べ4億円増加の1,590億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、賞与引当金の減少により、前連結会計年度末と比べ239億円増加の1,766億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ359億円減少の481億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

欧州財政危機の深刻化や、中国などの金融引き締め政策の継続、更に米国債の格下げリスクなどによる経済への停滞懸念が拡がり、一方、国内では東日本大震災が経済活動に与えた影響は大きく、為替の円高基調が続いていることや原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想していますが、生産革新を更に推進し収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

通期の連結業績予想は、為替は当初の計画（前回公表：平成23年5月13日）よりも円高に推移しており、第2四半期の為替レートの見直しを行います。業績予想の修正は行いません。

<第2四半期連結累計期間業績予想>

売上高	2,550億円
営業利益	65億円
経常利益	55億円
当期純利益	30億円

<通期連結業績予想>

売上高	5,400億円
営業利益	240億円
経常利益	220億円
当期純利益	120億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第1四半期（実績） 1米ドル＝81.74円、1ユーロ＝117.40円

第2四半期（予想） 1米ドル＝80.00円、1ユーロ＝110.00円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積り計上をしていない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当第1四半期連結累計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積り額についても製品保証引当金を計上しています。

これにより、営業利益が26百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が185百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	82,846
受取手形及び売掛金	93,712	87,294
商品及び製品	33,172	36,545
仕掛品	8,688	9,969
原材料及び貯蔵品	14,707	15,891
繰延税金資産	7,525	6,662
その他	13,307	13,798
貸倒引当金	△1,178	△510
流動資産合計	268,965	252,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	114,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	△77,000
建物及び構築物（純額）	37,636	37,795
機械装置及び運搬具	140,746	141,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	△114,306
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	27,607
工具器具備品及び金型	114,033	114,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	△104,601
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,057
土地	29,510	29,262
建設仮勘定	5,596	6,189
有形固定資産合計	109,293	110,913
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	23,108
繰延税金資産	5,457	5,323
前払年金費用	4,847	4,362
その他	8,188	7,859
貸倒引当金	△2,114	△2,062
投資その他の資産合計	39,404	38,591
固定資産合計	158,564	159,009
資産合計	427,529	411,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	53,973
短期借入金	50,812	73,114
未払費用	15,782	16,006
未払法人税等	2,428	1,729
繰延税金負債	282	192
賞与引当金	8,452	4,696
製品保証引当金	5,103	5,186
災害損失引当金	1,650	1,572
その他の引当金	162	100
その他	17,818	20,089
流動負債合計	152,695	176,663
固定負債		
長期借入金	69,134	33,852
繰延税金負債	5,342	5,375
退職給付引当金	3,012	2,768
役員退職慰労引当金	1,773	1,654
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	4,181
固定負債合計	84,083	48,131
負債合計	236,778	224,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	66,359
自己株式	△3,527	△3,527
株主資本合計	135,490	132,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	3,354
繰延ヘッジ損益	—	4
土地再評価差額金	△526	△534
為替換算調整勘定	△22,820	△23,294
その他の包括利益累計額合計	△20,021	△20,471
少数株主持分	75,281	75,141
純資産合計	190,750	186,712
負債純資産合計	427,529	411,507

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	134,484	121,957
売上原価	106,410	100,352
売上総利益	28,074	21,605
販売費及び一般管理費	19,663	19,387
営業利益	8,410	2,217
営業外収益		
受取利息	57	68
受取配当金	93	128
持分法による投資利益	20	27
雑収入	344	399
営業外収益合計	515	623
営業外費用		
支払利息	476	412
為替差損	2,332	357
雑支出	512	462
営業外費用合計	3,321	1,232
経常利益	5,605	1,608
特別利益		
固定資産売却益	294	434
持分変動利益	2,191	—
その他	392	173
特別利益合計	2,878	608
特別損失		
固定資産除売却損	43	36
災害による損失	—	708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
子会社清算損	—	236
その他	58	102
特別損失合計	194	1,083
税金等調整前四半期純利益	8,288	1,133
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,019
法人税等調整額	1,107	966
法人税等合計	3,180	1,985
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,108	△852
少数株主利益	1,858	790
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,249	△1,643
少数株主利益	1,858	790
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,108	△852

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,907	△15
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△5,869	△635
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△4
その他の包括利益合計	△7,702	△645
四半期包括利益	△2,594	△1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,676	△2,124
少数株主に係る四半期包括利益	82	626

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,032	48,545	11,826	132,404	2,080	134,484	—	134,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,041	582	4,680	7,303	1,898	9,201	(9,201)	—
計	74,073	49,128	16,506	139,707	3,978	143,686	(9,201)	134,484
セグメント利益	3,238	4,014	1,068	8,321	34	8,356	54	8,410

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
36,274	24,058	20,280	16,870	37,001	134,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,075	46,035	11,814	119,926	2,031	121,957	—	121,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,163	637	4,786	7,587	2,481	10,068	(10,068)	—
計	64,239	46,673	16,601	127,513	4,512	132,026	(10,068)	121,957
セグメント利益又は損失(△)	△559	1,554	892	1,887	225	2,112	104	2,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額104百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
31,495	25,224	16,183	15,594	33,459	121,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	72,032	53.6	62,075	50.9	△9,956	△13.8
AUTO事業本部	31,818	23.7	29,925	24.5	△1,892	△5.9
HM&I事業本部	40,214	29.9	32,149	26.4	△8,064	△20.1